

イーストスプリング インド投資マンスリー

2026年9月号

インド投資マンスリー
動画配信中！



イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

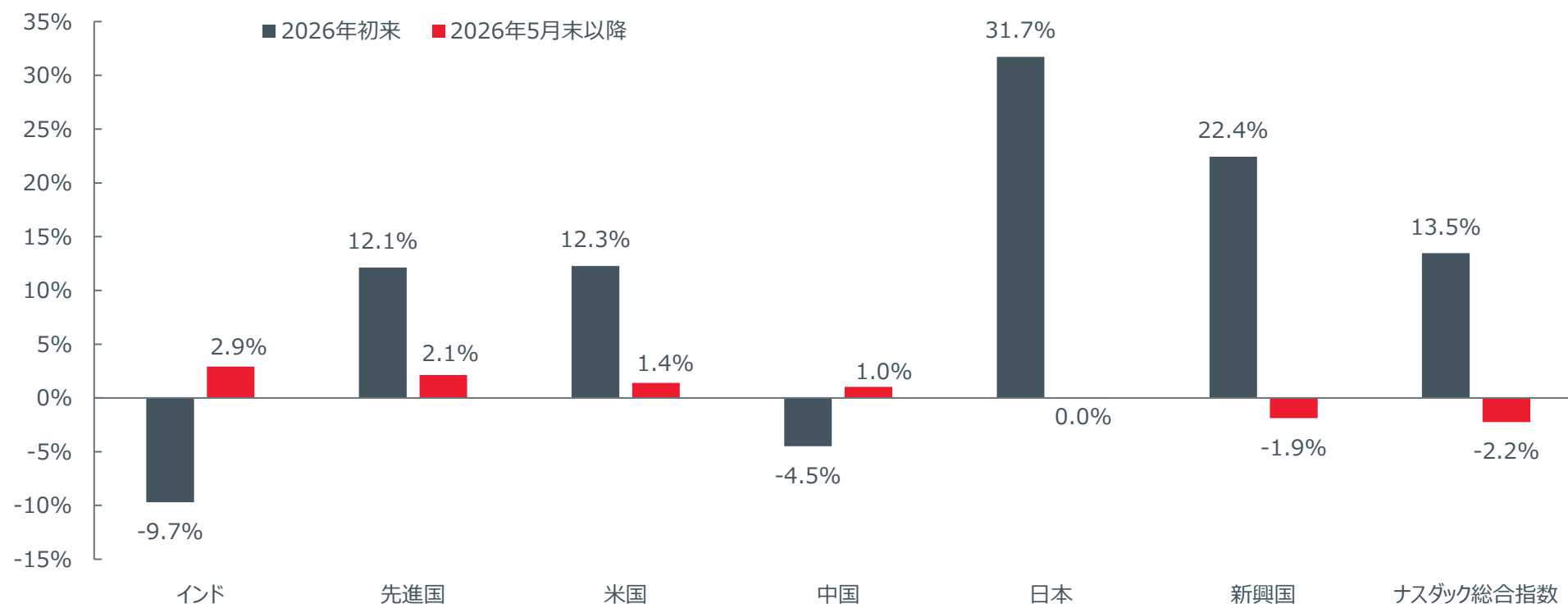
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

インド株は2026年6月以降底堅く推移し、6月から8月はプラスリターンを維持。

主な株価指数の騰落率

(2026年初来：2025年12月末～2026年8月末、2026年5月末以降：2026年5月末～2026年8月末)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

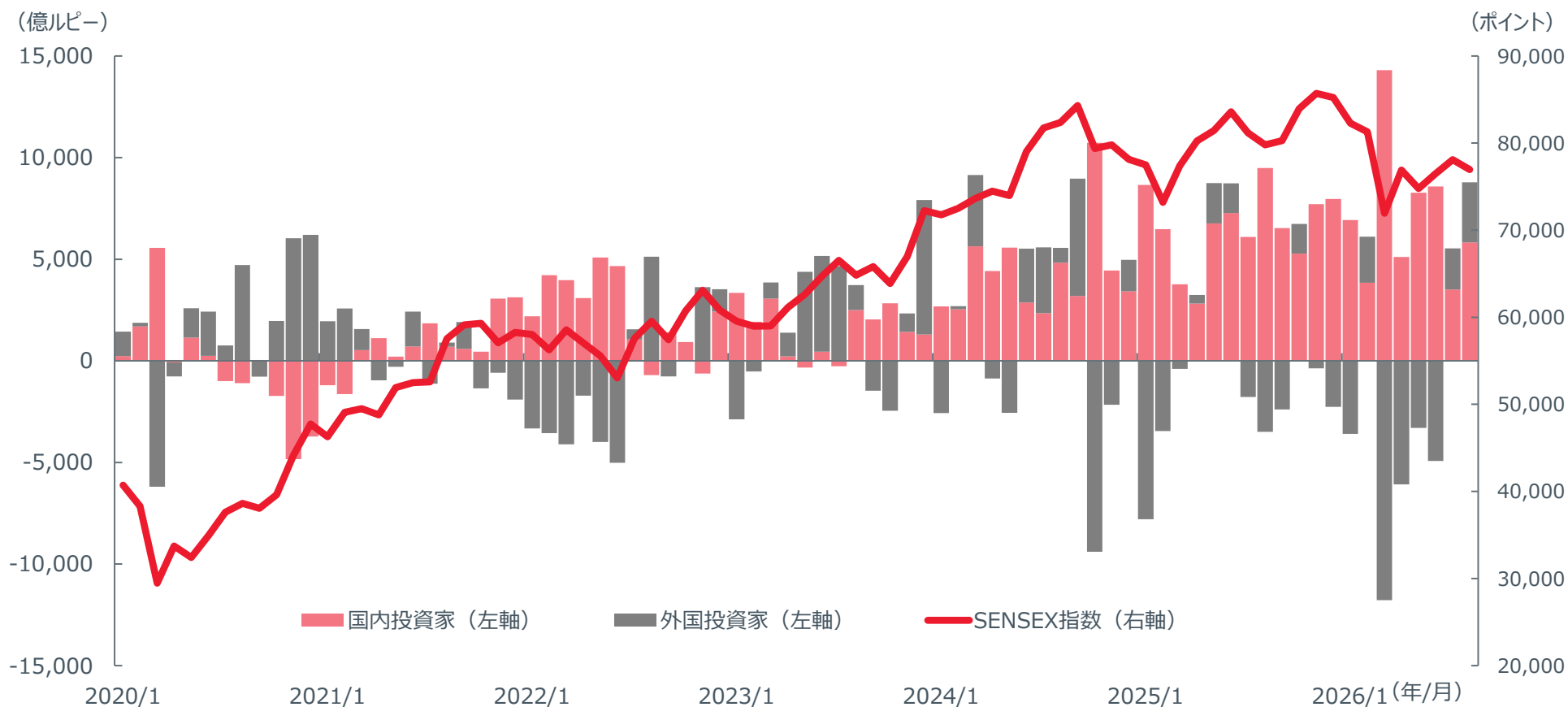
インド：SENSEX指数、中国：ハンセン中国企業株指数（H株）、先進国：MSCIワールド指数、米国：S&P500種指数、日本：日経平均株価、新興国：MSCIエマージング・マーケット指数。

全てプライス・リターン、現地通貨ベース（先進国株、新興国株は米ドルベース）。

外国投資家は2026年7月から2ヵ月連続で買い越し

国内投資家、外国投資家のインド株式市場への資金純流出入とSENSEX指数の推移

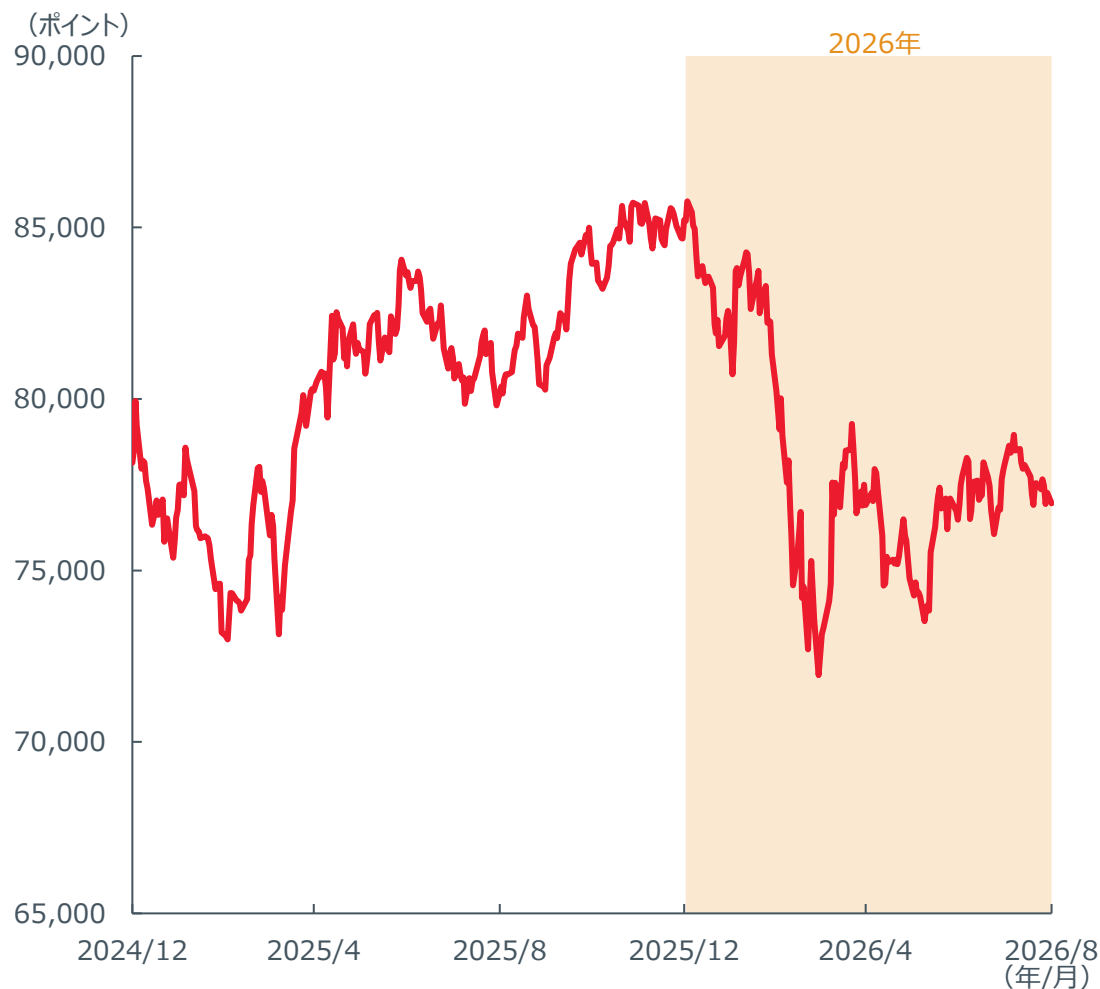
(2020年1月～2026年8月、月次)



出所：Bloomberg L.P.、BSE（ボンベイ証券取引所）、NSDL（国立証券保管機関）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
SENSEX指数：プライス・リターン、インドルピーベース。

株式：AI関連株が再注目の中で、地政学的リスクなどを背景に下落

SENSEX指数の推移（2024年12月末～2026年8月末、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。

2026年8月の振り返り

8月のインド株式市場（SENSEX指数）は、月間で1.5%下落しました。一方で、中型株および小型株はそれぞれ1.4%、4.3%上昇しました。

当月は、世界的にAI関連株が再び投資家の関心を集めたこと、中東情勢の緊張再燃など地政学的な不透明感が継続したことなどから、インド株式市場は下落しました。外国投資家は引き続き買い越しを維持し、国内投資家も継続的な買い越しとなり、インド株式市場への資金流入がみられました。また、インド経済の底堅さに加え、4-6月期決算では市場予想を上回る業績を発表する企業もみられたことが投資家心理を下支えしました。

セクター別では、資本財・サービスや通信サービスなどが上昇する一方で、公益事業や生活必需品などは下落しました。

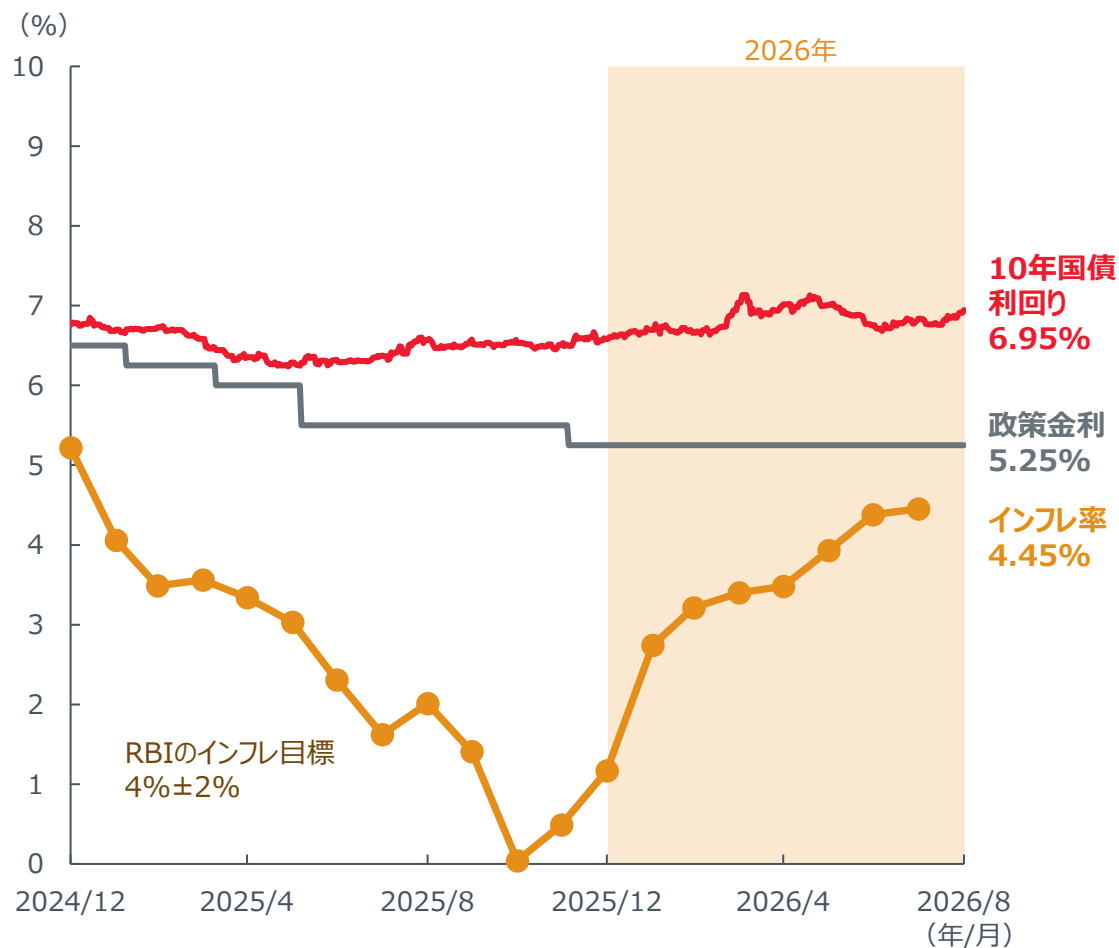
規模別指数の期間別騰落率（2026年8月末時点）

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
大型株 (SENSEX指数)	-1.5%	2.9%	-5.3%
中型株 (BSE中型株指数)	1.4%	5.0%	7.8%
小型株 (BSE小型株指数)	4.3%	10.5%	20.7%

債券：10年国債利回り、インフレ率ともに上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2024年12月末～2026年8月末、日次)



2026年8月の振り返り

8月のインド10年国債利回りは上昇（価格は下落）し、月末時点で6.95%となりました。

米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ観測の高まりを背景に米国債利回りが上昇したことに加え、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が上昇したことを受けて、インド債券市場では金利上昇圧力が強まりました。また、国内機関投資家による売り圧力を十分に吸収するだけの外国投資家からの需要が見られなかったことも、インド債券市場の重しとなりました。

8月12日に公表された7月のインフレ率は、前年同月比+4.45%と、6月の同+4.38%から加速しました。食品価格や原油価格上昇を受けた燃料価格および輸送コストの上昇が主な押し上げ要因となりました。

債券利回りの変化幅

	2026年8月末	2026年7月末	変化幅
10年国債利回り	6.95%	6.84%	0.11%
5年国債利回り	6.58%	6.45%	0.13%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。2024年12月までは旧基準（2012=100）、2025年は新基準（2024=100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年7月まで。

為替：ルピーは対米ドル、対円ともに上昇

- 8月のルピーは、対米ドルで0.2%、対円で0.1%上昇しました。
- ルピーは対米ドルで最安値圏での推移が続いています。一方、新興国通貨と比べて変動幅が小さく、中長期で見ると相対的に安定した動きとなっています。

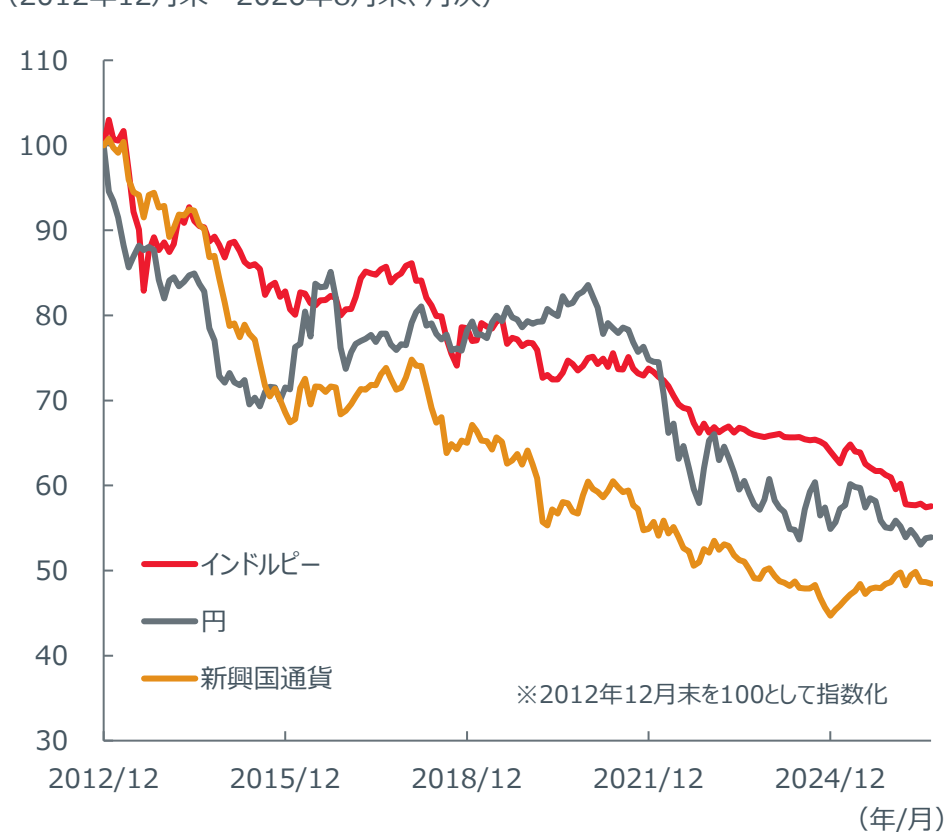
ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2024年12月末～2026年8月末、日次）



新興国通貨*、ルピー、円（対米ドル）の推移

（2012年12月末～2026年8月末、月次）



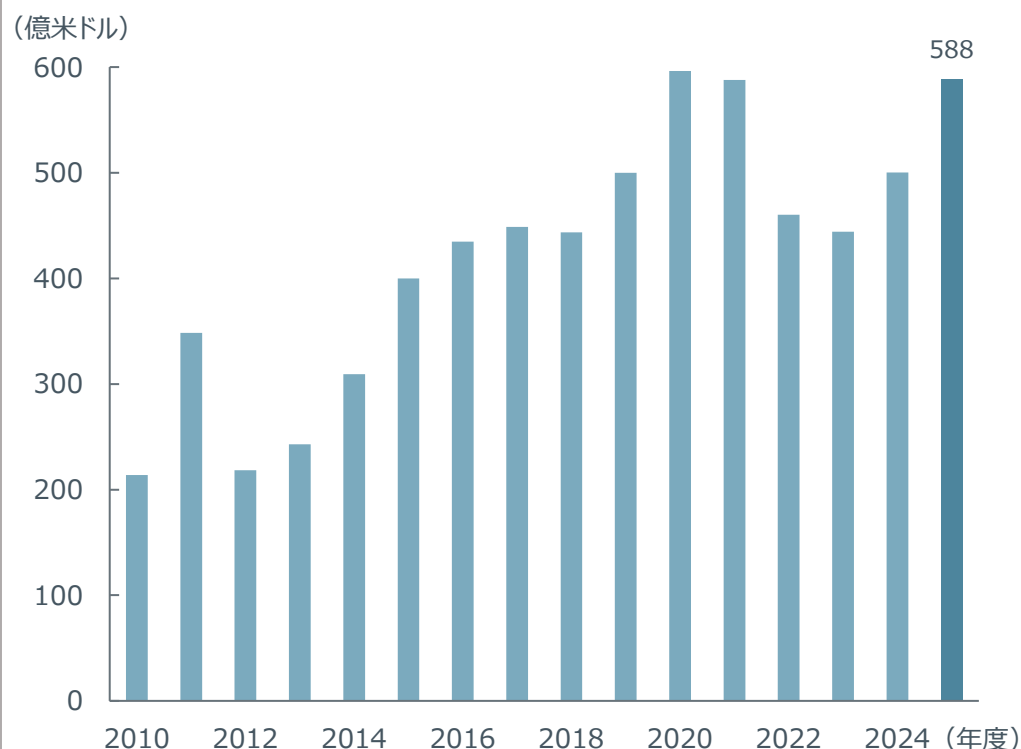
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*新興国通貨：JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックス。

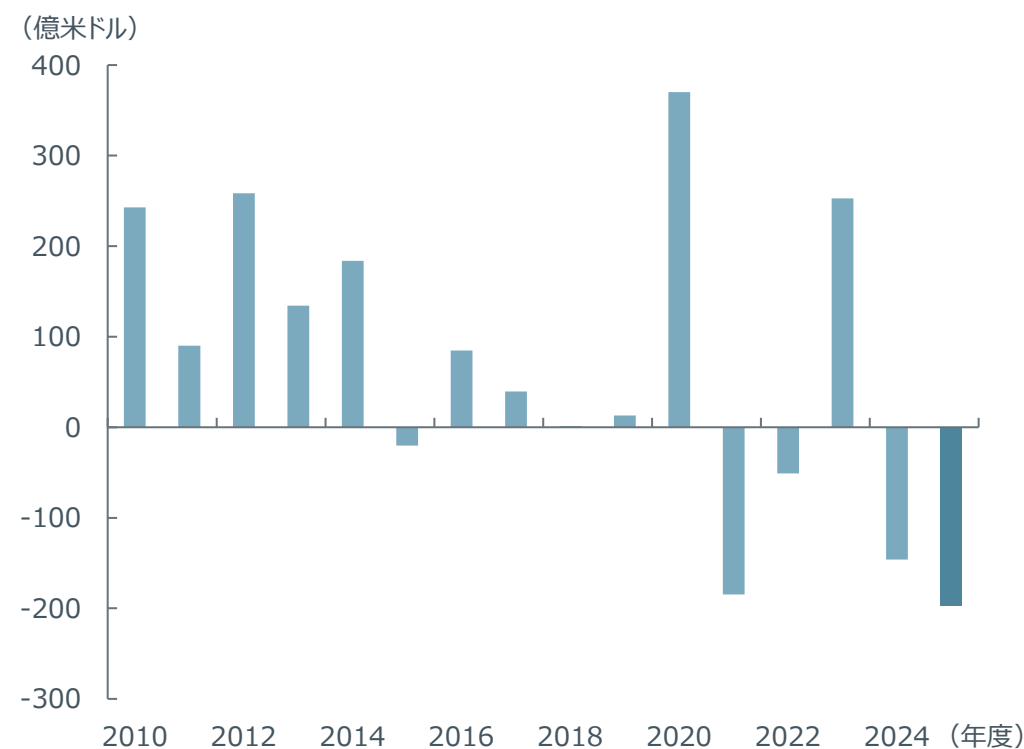
直接投資（株式資本）の拡大が示すインドの中長期的な投資の魅力

- インドの2025年度の対内直接投資（FDI）株式資本流入額は、前年比18%増の588億米ドルとなりました。外国投資家による証券市場を通じた短期資金が流出超となる一方、直接投資はコンピュータ・ソフトウェア／ハードウェアやサービス分野を中心に流入しており、自動車や医薬品などの製造関連分野にも資金流入がみられます。デジタル経済の成長や製造業強化を背景に、インドへの中長期的な投資需要は底堅く推移しています。

インドへの対内直接投資（FDI）株式資本流入額
（2010年度～2025年度）



外国投資家のインド株式市場への資金純流出入
（2010年度～2025年度）



出所：インド商工省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※株式資本流入額は非法人組織向け出資を除く。2025年度は暫定値。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

出所：NSDL（国立証券保管機関）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

2012年対比で、外貨準備高は増加、インフレは安定的に推移

ブレント原油（先物）価格の推移

（2012年12月末～2026年8月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

外貨準備高の推移

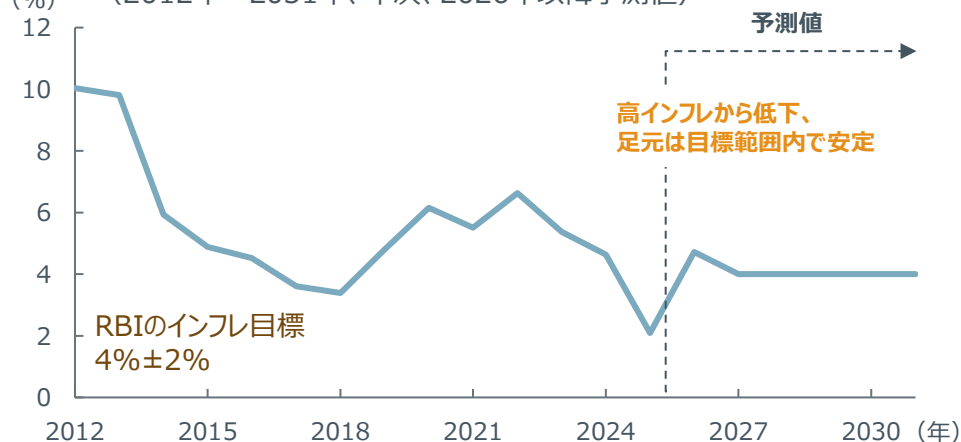
（2012年12月末～2026年8月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インフレ率*の推移

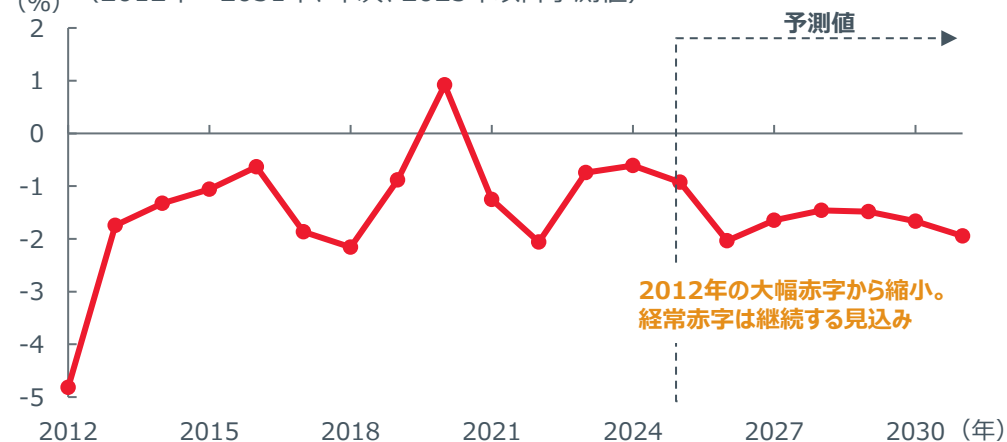
（2012年～2031年、年次、2026年以降予測値）



出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*消費者物価指数（CPI）上昇率（前年比）。

経常収支（対GDP比）の推移

（2012年～2031年、年次、2025年以降予測値）

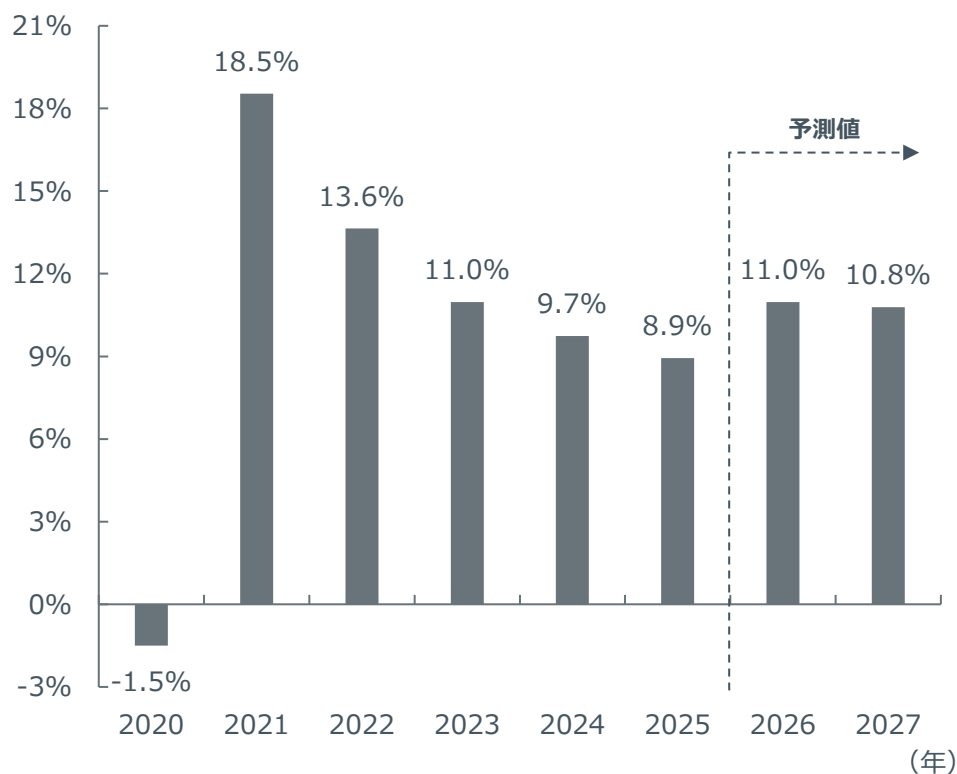


出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

名目GDP成長率および利益の伸びは回復が予想される

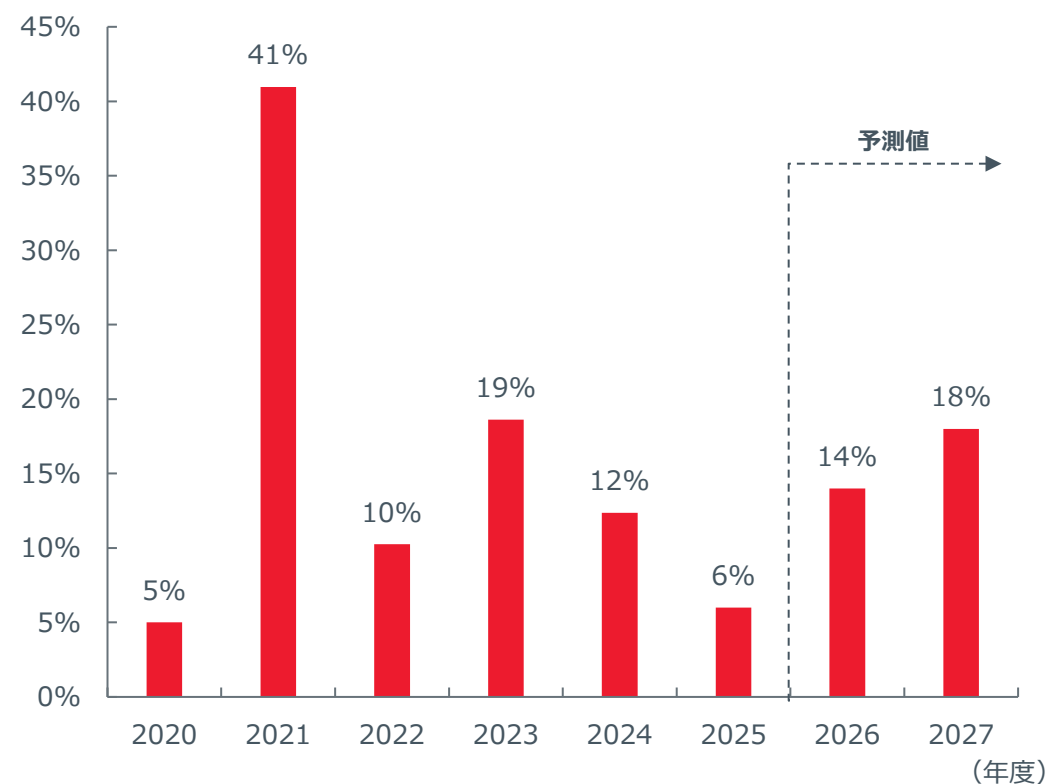
インドの名目GDP成長率（前年比）

（2020年～2027年）



インド株式の1株当たり利益成長率（前年度比）

（2020年度～2027年度）



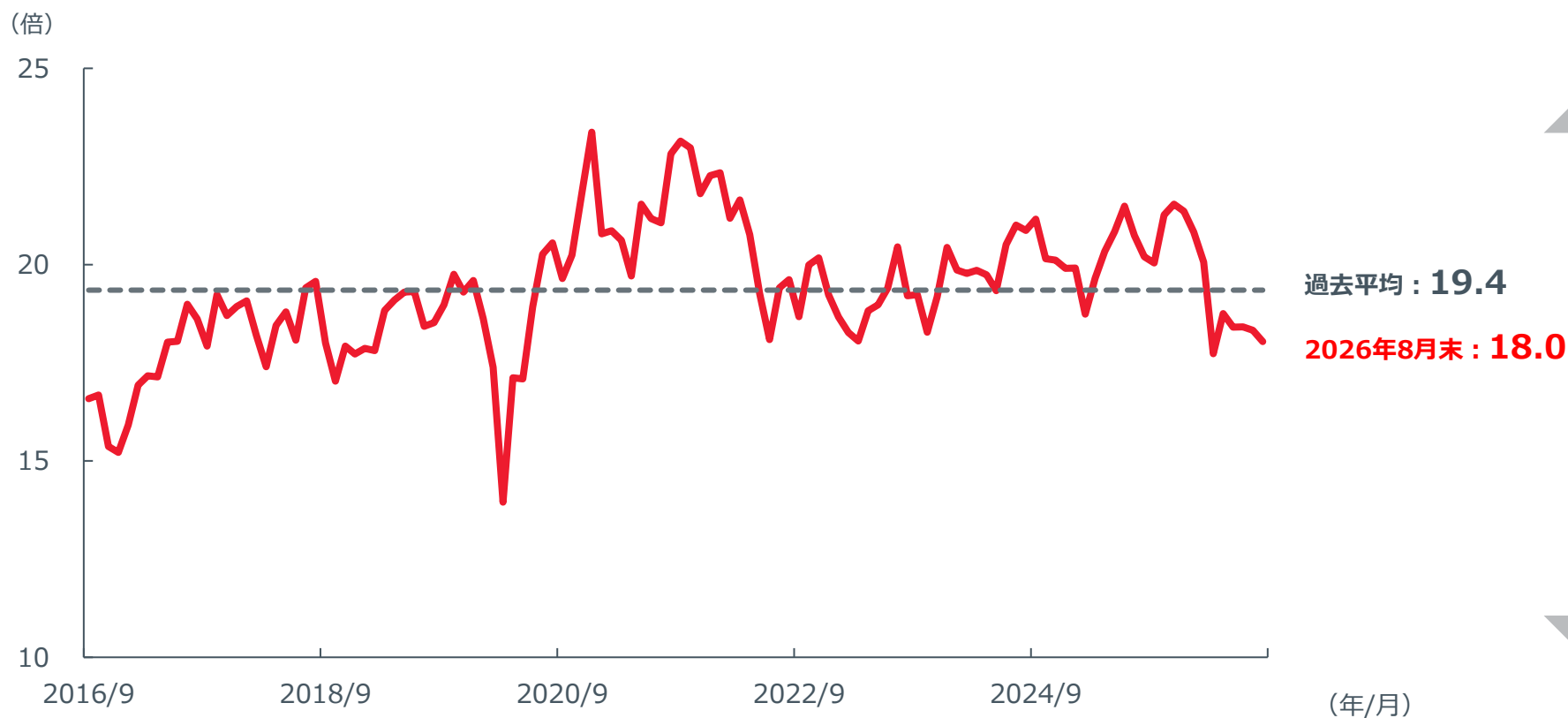
出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。2026年以降は予測値。

出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。
 ※インド株式：MSCIインド指数。2026年度以降の1株当たり利益（EPS）は2026年8月20日時点のMSCI予想。
 ※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

インド株式は過去平均（10年）と比較すると割安な水準

インド株式のバリュエーション（予想株価収益率（予想PER））の推移

（2016年9月末～2026年8月末、月次）



出所 : Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 ※インド株式 : SENSEX指数。予想PERは1年先の企業利益予想に基づく株価収益率。

2047年までに先進国入りを目指す

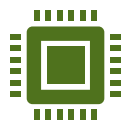
- 8月15日の独立記念日にモディ首相の演説が行われました。
- インド独立100周年の節目となる2047年までにインドの先進国入りを実現することを国家目標とし、AIや半導体関連産業を国家成長戦略の中核に据えるというメッセージなどが打ち出されました。

独立記念日演説で示された成長戦略の抜粋



1,000万人の若者へAIスキル技能訓練の実施

⇒急速に発展するAI分野において、インドの若者が世界をリードすることを目指す。



半導体分野における生産能力の拡大

⇒半導体分野における輸入依存の脱却が「先進国インド」実現において重要。

⇒3カ所の半導体工場が稼働を開始。今後7～8年間で5～8カ所の半導体工場の建設が予定。



2047年までに原子力発電容量100GWを達成

⇒半導体、AI、データセンター分野の発展に伴う電力需要の増加に対応。

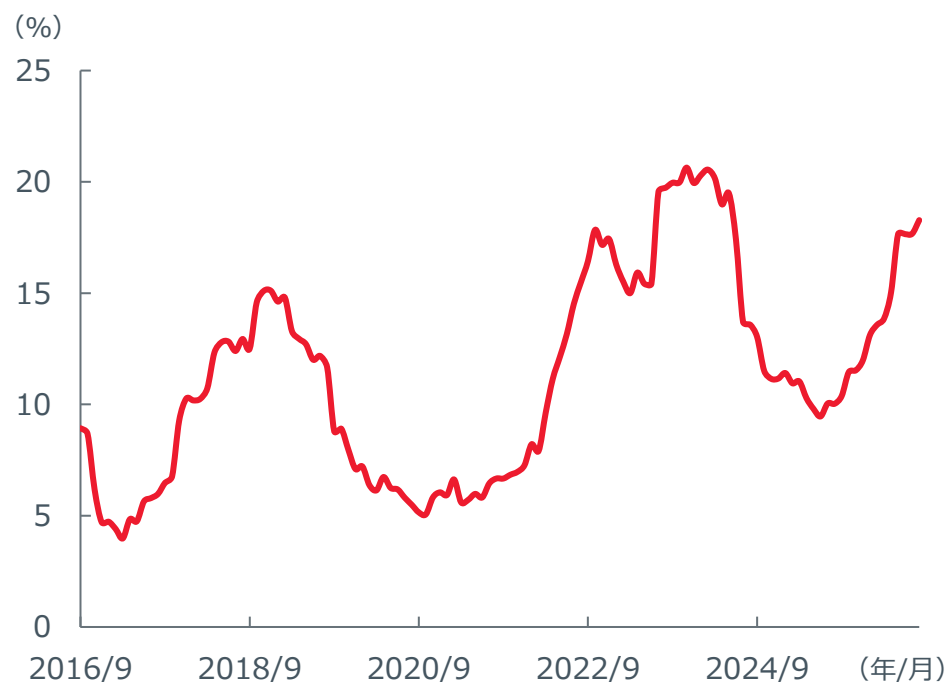
⇒今後10年以内に5基の新規原子炉の稼働開始を目指す。

出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

旺盛な資金需要が銀行セクターの成長を支える

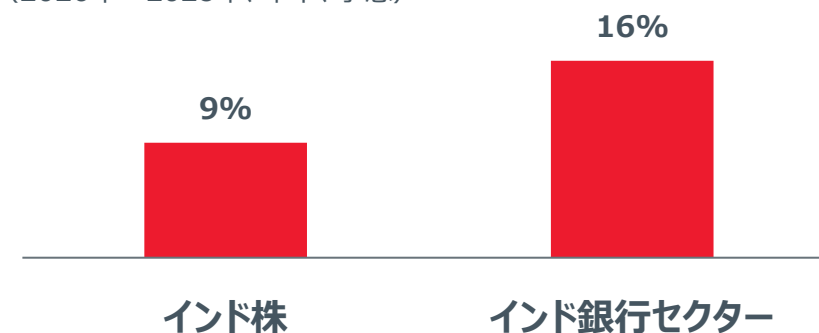
- インドでは企業向け・個人向け融資が堅調に推移しており、銀行貸出金残高の伸び率は高水準を維持しています。企業の設備投資需要や個人消費を背景とした資金需要の拡大は、銀行セクターの収益成長を支える要因となっています。また、銀行セクターは市場全体を上回る利益成長が見込まれている一方、バリュエーション（予想PER）は長期平均を下回る水準にあり、相対的に割安感がみられます。

インドの銀行貸出金残高の伸び率（前年同月比）の推移
（2016年9月～2026年8月、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インド株と銀行セクターの一株当たり利益（EPS）成長率比較
（2026年～2028年、年率、予想）



インド株と銀行セクターの予想PER
（2016年9月末～2026年8月末）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株：SENSEX指数、インド銀行セクター：S&P BSE銀行株指数。
EPS成長率比較は2026年9月4日時点のBloombergコンセンサス予想。

インドのインフラ投資は次なるステージへ

過去の
インフラ投資
(2000年代)

足りないから作るインフラ
人口増加・経済成長 → インフラ不足

道路

発電所

貨物

など



現在

次なる成長ステージ
製造業強化・都市化の進展・設備投資拡大

ハイグレード
オフィス

再生
エネルギー

データセンター

通信インフラ

航空輸送

など

出所： ICICIAM、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年8月末時点。

なぜ製造業の拡大が注目されるのか

① PLI（生産連動型インセンティブ）制度による産業育成

- ✓ 生産拡大に応じて企業を支援
- ✓ 新興産業の立ち上げを促進
- ✓ 電子機器、製造業などで活用拡大

② 電力コスト低下による競争力向上

- ✓ 再生可能エネルギー導入が加速
- ✓ 電力コストが概ね半減
- ✓ 製造業への投資を呼び込み、輸出競争力向上を後押し

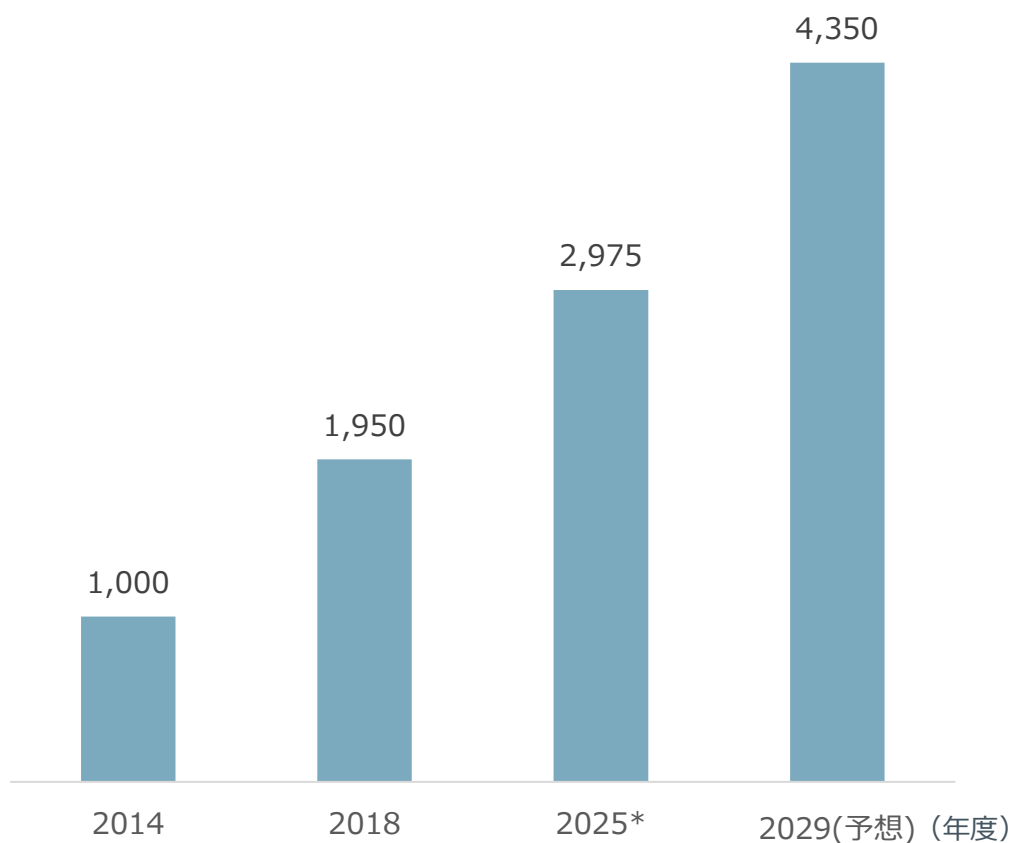
③ FTA（自由貿易協定）による輸出促進

- ✓ EU・英国とFTAを締結
- ✓ 自動車、化学、繊維などの輸出拡大に期待
- ✓ ベトナムやバングラデシュとの競争力向上

グローバル企業の戦略的インド拠点やデータセンターが拡大

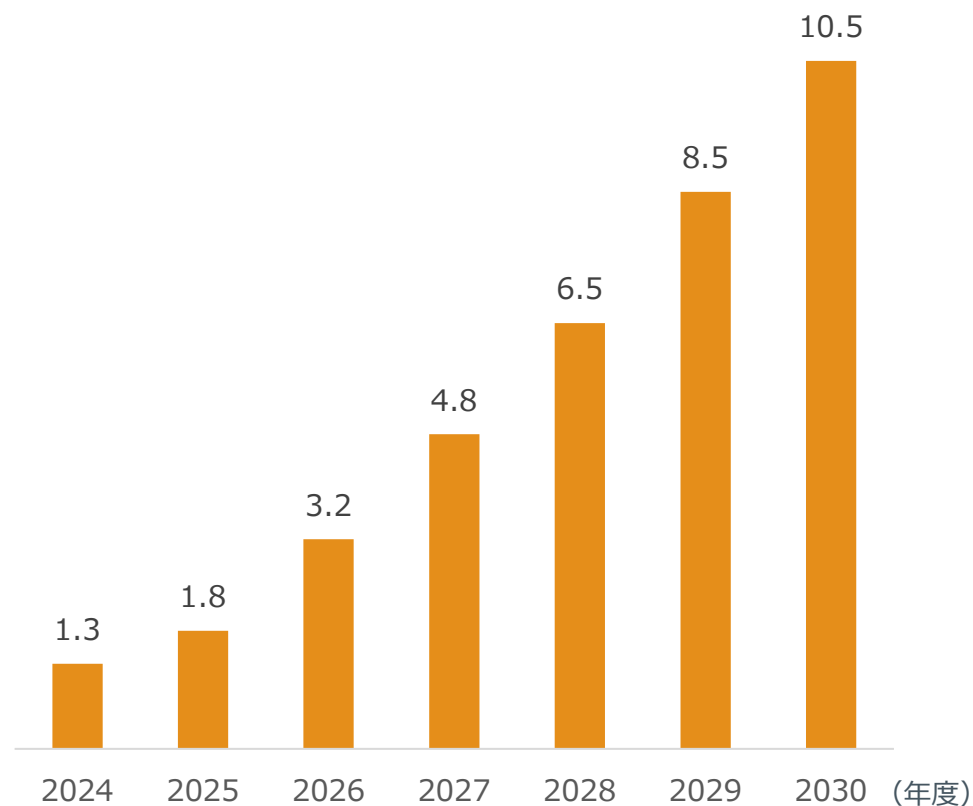
インドにおけるGCC（Global Capability Center）数

※グローバル企業が戦略的に自社の重要業務やR&D機能を集約する海外拠点



インドにおけるデータセンターの総容量

（単位：GW、予想値を含む）



出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*2025年末時点。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

【まとめ】 足元の主なポジティブ要因とネガティブ要因

ポジティブ要因

- ✓ AI関連銘柄への集中投資を補完する投資先としての魅力
- ✓ 国内投資家に加えて外国投資家による買い越し継続
- ✓ 堅調な企業業績とインド経済の底堅い成長
- ✓ 政府や民間セクターによる設備投資やインフラ投資の拡大

ネガティブ要因

- ✓ 中東情勢を巡る不透明感の継続
- ✓ 原油価格の上昇などによる経常収支への懸念
- ✓ 米国債利回りの上昇に伴う金利上昇圧力
- ✓ 食品・燃料価格の上昇などを背景としたインフレ率の加速

出所：ICICIAMの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年8月末時点。

(ご参考) インドの消費関連株およびインフラ関連株は主要指数と相関が低い

主要株価指数とインド株、インド・消費関連株、インド・インフラ関連株の相関係数

(2016年8月末～2026年8月末、月次、円換算ベース)

■ <0.6

	世界株	米国株	米国IT株	日本株	新興国株
インド株	0.62	0.58	0.45	0.52	0.61
インド・消費関連株	0.43	0.39	0.34	0.42	0.42
インド・インフラ関連株	0.45	0.40	0.33	0.47	0.46
世界株	1.00	0.98	0.86	0.79	0.79
米国株	0.98	1.00	0.89	0.73	0.69
米国IT株	0.86	0.89	1.00	0.71	0.63
日本株	0.79	0.73	0.71	1.00	0.74
新興国株	0.79	0.69	0.63	0.74	1.00

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インド株：SENSEX指数、インド・消費関連株：BSE日用消費財セクター指数、インド・インフラ関連株：BSEインフラセクター指数、世界株：MSCIオール・カンTRIES・ワールド指数、米国株：S&P500種指数、米国IT株：S&P500情報技術セクター指数、日本株：日経平均株価、新興国株：MSCIエマージング・マーケット指数。全てトータル・リターン（グロス）。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

<ご参考> 2000年以降21カ年は最大10%超下落も21カ年は年間プラス

インド株の2000年以降の年間最大下落率と年間騰落率

(2000年～2025年)

年	年間最大下落率	年間騰落率
2000	-39.4%	-20.6%
2001	-41.4%	-17.9%
2002	-23.7%	3.5%
2003	-13.7%	72.9%
2004	-27.3%	13.1%
2005	-12.7%	42.3%
2006	-29.2%	46.7%
2007	-15.3%	47.1%
2008	-59.5%	-52.4%
2009	-21.0%	81.0%
2010	-10.8%	17.4%
2011	-26.2%	-24.6%
2012	-13.5%	25.7%
2013	-11.8%	9.0%

年	年間最大下落率	年間騰落率	
2014	-6.9%	29.9%	✓
2015	-16.1%	-5.0%	
2016	-12.3%	1.9%	
2017	-4.3%	27.9%	✓
2018	-14.3%	5.9%	
2019	-10.4%	14.4%	
2020	-38.1%	15.8%	
2021	-9.6%	22.0%	✓
2022	-16.2%	4.4%	
2023	-6.9%	18.7%	✓
2024	-10.1%	8.2%	
2025	-8.7%	9.1%	✓
過去26年間の 平均	年間最大下落率 (単純平均)	年平均上昇率 (CAGR)	
	-19.2%	11.5%	

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インド株：SENSEX指数、現地通貨ベース、プライス・リターン。

※青ハイライトは年間騰落率がプラス、赤ハイライトは年間騰落率がマイナス、✓は年間最大下落率が-10%を下回った年。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※MSCI 指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックスはJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。